

農林金融2013年6月号

漁協を核とした漁業復興と協同組合の意義

(鴻巣 正)

岩手県の漁業復興は、被災者としての漁業者の支援や漁業再開を第一に据え、協同組合の役割発揮による漁業・漁村の復旧を目指した。漁業・漁村の復旧は、依然、遠い道のりであるが、岩手県漁協系統の取組みは、漁業・漁村の再生に展望を示すものである。

漁協を核とした復興には、人々の連帯や共同、相互扶助といった協同組合の特性が顕著にあらわれている。漁業や漁村の復旧には漁民の協同組織である漁協が欠かせず、漁協の果たす役割が大きかった。協同組合の価値が改めて見直されるとともに、震災からの復旧が、協同組合の新たな社会的役割として認識されたともいえる。岩手県の震災復旧は、漁協系統組織にとっても貴重な指針として後世に継承すべきものである。

日本の木材需給と森林・林業再生の課題

(秋山孝臣)

森林・林業再生プランは、並材中心の林業を成り立たせようとするものであり、国産材生産の効率性向上を実現しようとしているが、一方で、川下産業の需要拡大策は十分ではない。

再生プランは、急峻で狭隘な国土に零細な規模で森林を所有する日本林業の構造に整合的でない。これは、再生プランが、もともと地理的条件、生産基盤、社会的条件の全く違うドイツ林業をひたすら範として、現場の条件をよく吟味せずに理念先行型で作成された政策であったからである。

森林・林業再生プランには多くの克服すべき本質的な問題点があり、政策具体化のなかで次第に森林・林業の実情に合った政策に変革させていく必要がある。とりわけ川下の需要拡大政策は、最大の問題であり、具体的解決策が望まれる。

農林金融2013年7月号

NAFTA発効後のメキシコ農業

(阮 蔚)

日本にとって大きなテーマとなっているTPPは、これまでのFTAの中で、農産物を含め貿易と投資の全面的自由化を目指すNAFTAに最も近い。NAFTA加盟国のメキシコは、農業生産技術や農家の経営規模などの生産諸要素、政府の農業支持水準等において、米国とカナダに遥かに及ばないが、それでも「例外なき完全自由化」を迫られた。

厳しいNAFTAの環境の下でも、メキシコの農業生産分野は壊滅的な打撃を受けずに、その生産増加が実現された。それができたのはなぜか。一方、多数の零細農家は不法を含め米国への移民に流出し、移民の送金は農村の貧困削減に大きな役割を果たした。NAFTAは貿易、投資だけではなく、大規模な労働力の越境移動をも実現させた最初のFTAとなった。本稿はその詳細を分析する。

オランダの農業と農産物貿易

(一瀬裕一郎)

オランダ農業が強い輸出競争力を持ちえた要因は、欧州の中央という立地、EU共通市場の存在、高収益作物への特化、効率的な農業経営、優れた農業教育・普及・研究システム、協働体制を支えるポルダー・モデルという文化等、である。

効率的な農業経営等、日本がオランダから学べることは少なくない。しかし、単純にオランダ型の農業を導入すれば日本も農産物の輸出を伸ばせるはずだという議論は、国の規模の違いやEU共通市場の存在等、両国間の相違を捨象している。

農産物の輸出に力を注ぐだけではなく、日本国内で消費される外国産農産物を国産農産物で代替することを通じて、自給率の低下を食い止め、日本の農業生産の維持・拡大に努めることも、依然として重要だと考える。

農林金融2013年6月号

(外部寄稿)

地漁業経営と漁場利用制度

(東京大学 社会科学研究所 教授 加瀬和俊)

目次

はじめに

- 1 漁場利用制度の基本原則とその推移
 - (1) 地先漁場と遠方漁場の区別
 - (2) 漁業権の現状とその理念
 - (3) 漁業権と漁業許可の相違と関連
- 2 漁業権制度の運用のための補完的措置
 - (1) 多様性への対応
 - (2) 漁業権漁場の狭隘さの部分的修正
- 3 漁業者から見た漁場利用制度問題
 - (1) 各種漁業制度の複合関係と漁協の対応
 - (2) 漁業権管理の論理
- 4 漁場の有効活用に向けて
 - (1) ライフコース適合的な漁場利用方式への努力
 - (2) 漁場利用制度の必要な改変方向
 - (3) 参入希望者を歓迎できるシステムの構築

おわりに

農林金融2013年7月号

スイス「農業政策2014-2017」の新たな方向

(平澤明彦)

スイスの次期「農業政策2014-2017」は2005年以來の検討を受け、2025年へ向けた長期戦略に基づき立案された。15年ぶりに直接支払い制度を刷新するほか、農業施策は食料主権に従いつつ農業・食品部門の品質戦略と整合することを定めた。

直接支払いは農業政策の目的である多面的機能との結びつきを強め、所得支持のための直接支払いは縮小廃止の方向。頭数支払いおよび一般面積支払いを廃止して新たな面積支払い(供給保障支払いと農業景観支払い)で置き換える。予算は直接支払い全体の3分の2から4割強に縮小、削減分は8年間で他の直接支払い(景観の質、生産方式、生物多様性、資源効率)に移転の予定。

ただし直接支払いはなお飼料穀物や牛乳の需給調整機能も負っている。

金融市場

2013年6月号

潮流 「アベノミクス」の歴史的功罪は

情勢判断

底堅い消費や輸出の復調により高成長を確保

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復の動きが続く米国経済
- 2 日米の景気回復期待から取り残されるユーロ圏
- 3 足元では回復力が弱い中国経済

経済見通し

2013~14年度改訂経済見通し

分析レポート

- 1 東日本大震災被災県における建築関連の労働需給実態
- 2 地銀・信金で導入が進む相続定期預金

連載

- 1 物価 古今東西
フィリップス・カーブ
- 2 新興国ウォッチ!
中所得国の罠(1)

2013年7月号

潮流 組合金融論の課題

情勢判断

- 1 市場の動揺を横目に、実体経済は着実に改善
- 2 2013~14年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 緩やかなペースでの回復が続く米国経済
- 2 落ち着きを取り戻したユーロ圏の市場と財政危機の今後
- 3 足踏み状態が続く中国経済

今月の焦点

3本の矢が出揃った「アベノミクス」と今後の課題

分析レポート

被災地における建設関係資材の価格・需給動向

連載

- 1 物価 古今東西
インフレ目標政策
- 2 新興国ウォッチ!
中所得国の罠(2)

海外の話題

欧州の多言語主義